

あ

ICT P109

Information and Communication Technologyの略。コンピュータやインターネットに関連する情報通信技術のこと。

依存財源 P32

市債や地方交付税、国県支出金などの国・県から交付される財源のこと。

NPO P5

Non Profit Organizationの略。社会や地域のために自主的に活動している民間の非営利組織のこと。

OJT P111

On-the-Job Trainingの略。職場内において、管理監督者の責任のもとで行われる教育訓練全般のこと。

污水管 P71

日常生活又は生産活動などの事業に起因して生じる排水を流す管のこと。

温室効果ガス P87

地球温暖化の主な原因となっているガスのこと。二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガスがある。

か

かかりつけ医 P42

日頃から信頼して相談や診察をしてもらえる医師。

かけこみ110番の家 P81

子ども等の弱者が犯罪の被害に遭いそうになったときに助けを求める緊急避難場所のこと。

管渠 (かんきょ) P70

家庭・工場からの下水を流す円形断面の水路のこと。

観光・レクリエーション資源 P103

観光客を集めるのに役立つ美しい景観・名所などのこと。

幹線排水路 P73

比較的広い区域の雨水を排除するための排水路のこと。

基金 P6

市の財政に関する用語で、家計に例えると貯金残高に相当するもの。経済事情の著しい変動や大規模な災害、特定の目的のために積み立てているもの。

基本構想 P2

将来の都市像や市政の方向を定めるための基本的な考え方のこと。18ページに総合計画の構成を詳しく掲載しています。

基本チェックリスト P47

要介護認定を受けていないかたで、介護が必要になる可能性があるかと予想されるかたに対して、実施する厚生労働省のガイドラインに基づく、質問項目が掲載されたもの。判定結果に基づいて、介護予防事業への参加案内が行われる。

義務的経費 P33

その支出が義務付けられている経費で、一般的には人件費、扶助費及び公債費のこと。

キャリア教育 P54

社会の変化に対応する力や自己の進路を選択・決定できる力を養う教育のこと。

行政評価 P2

まちづくりの目標を市民の皆さんに分かりやすく設定し、その結果を踏まえて次の企画や実施に反映させて、限られた行政資源を有効に活用していくマネジメントの仕組みのこと。

経常収支比率 P6

社会保障費などの経常的支出に、市税などの経常的収入がどの程度充当されるかにより財政構造の弾力性を分析する数値のこと。経常収支比率が低いほど、財政の弾力性が高く、逆に高いほど財政が硬直化していることを示している。

健康づくり教室 P41

骨コツヘルスアップ教室、らくらく筋トレ教室などの健康づくりのための教室のこと。

合計特殊出生率 P44

15歳から49歳までの女性の年齢ごとの出生率の合計で、一人の女性が生涯に生む子どもの数を表すもの。

交流人口 P25

観光客などの外部から訪れる人口のことで、定住人口に対する概念のこと。

国際戦略総合特別区域 P94

国全体の成長をけん引することが期待される産業の国際競争力の強化のため、規制の特例措置等の施策を集中的に推進し、支援を受ける区域のこと。

子ども・子育て関連3法 P44

①子ども・子育て支援法、②就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律、③子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律のこと。

さ

災害時要援護者 P51

高齢者や障がい者といった災害時に自力で避難することが困難な人のこと。

再生可能エネルギー P17

一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギーのこと。

資金不足比率 P69

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの。

資源循環型社会 P17

廃棄物発生抑制と適正な資源循環により、天然資源の消費が抑制され、環境負荷ができるだけ低減された社会のこと。

自主財源 P32

市税、使用料、手数料など市が自主的に徴収できる財源のこと。

自主防災組織 P74

地域住民が自主的に組織し、地域の防災活動を行う団体のこと。

シティセールス P113

まちの魅力を市内外にアピールし、人や企業に関心を持ってもらうことで、誘致や定着を図り、将来にわたるまちの活力を得ることにつなげる活動のこと。

市内総生産 P31

市内における企業などの生産活動によって生産された財貨・サービスの総額(産出額)から原材料費(中間投入額)を差し引いた付加価値額のこと。

社会動態 P21

本市に転入する流入人口と本市から転出する流出人口の差のこと。

社会保障費 P4

医療、福祉、介護、生活保護などの社会保障制度の実施に要する費用のこと。

生涯学習 P58

各人が自発的意思に基づいて、必要に応じ、自己に適した手段、方法を自ら選んで生涯のあらゆる場面で行う学習のこと。

消費者トラブル P82

悪徳商法や振り込め詐欺等の商品やサービスに関する苦情やトラブル等のこと。

食育 P52

食について考える習慣や知識を身につけるための学習等の取り組みのこと。

人事考課制度 P110

人材育成に主眼を置いた人事評価制度のこと。職員の意欲の向上を図り、能力、可能性を引き出し、組織としての総合力を高めることを目的として策定した「尾張旭市人材育成基本方針」の大きな柱の一つ。

水利基準 P77

消防の基準で、用途地域に応じて、一定の距離の間に消火栓、防火水槽、プール、河川、池などの給水能力のある施設を設置する基準のこと。

スクールガード P56

児童が犯罪などに巻き込まれないよう、校内や通学路などを見回るボランティアのこと。

スポーツ推進委員 P63

スポーツの振興を図るため、実技指導や、イベントの企画・運営などの活動をする委員であり、旧体育指導委員のこと。

性行不良 P53

触法行為を行うことや日常の行いが悪いこと。

生産年齢人口 P4

生産活動の中心となる15～64歳の人口のこと。

総収支比率 P69

公営企業の収益性を見る際の代表的な指標であり、費用が収益によってどの程度賄われているかを示すもの。

た

第一次産業 P30

農業・林業・漁業など、自然との関係が最も深い産業の総称。

大規模特定工場 P95

工場立地法の規定により、工場の新設、増設などを行う場合に、事前の届出等が必要な工場のこと。

第三次産業 P30

商業・運輸・通信・金融その他弁護士・医師・公務員など、サービス業の総称。

第二次産業 P30

製造工業・建築土木業・電気及びガス供給業など主に物を加工する産業の総称。

第六次産業 P24

第一次産業としての農林漁業と、第二次産業としての製造業、第三次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図ること。

男女共同参画社会 P104

女性と男性が、社会の対等な構成員として、自分の意思で社会のあらゆる分野の活動に参加する機会が保障され、それによって利益を受け、ともに責任も担う社会のこと。

地域協力員 P80

青少年への声かけや非行防止の啓発キャンペーンなどに協力するボランティアのこと。

地域生活支援事業 P49

障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、生活の支援を行う事業のこと。

地域包括ケアシステム P46

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される仕組みのこと。

地縁 P4

地理的に近接して居住・勤労していることにより生じる人間関係のこと。

地産地消 P52

地域で生産された農産物等をその地域で消費すること。

地方債 P6

市の財政に関する用語で、家計に例えるとローンに相当するもの。学校や道路など将来にわたって使用するものを建設するための長期借入金のこと。

地方分権改革 P5

住民に身近な行政は、地方公共団体が担うとともに、自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むための改革のこと。

定員適正化計画 P32

最適な組織規模で効率的な行政経営を行い、市民サービスの向上及び市民ニーズに的確に対応するための定員管理計画のこと。

低炭素社会 P17

地球温暖化の緩和を目的として、温室効果ガスのうち大きな割合を占める二酸化炭素の排出が少ない社会のこと。

投資的経費 P33

支出の効果が資本形成に向けられ、施設等として将来に残るもので、普通建設事業費、災害復旧事業費などのこと。

都市型水害 P23

都市部において、河川や下水道の処理能力を超えた水量が流れ込むことで発生する水害のこと。

都市型農業 P97

食糧供給能力だけでなく、都市に求められる緑の供給機能、都市空間機能、環境保全機能、防災機能などの諸機能を果たす農業のこと。

都市計画マスタープラン P65

都市計画法に基づき、市民の意思を反映しつつ、中長期を見据えた都市計画に関する基本的な方針のこと。

な

南海トラフ巨大地震 P23

駿河湾から九州東方沖まで続く海底の溝(トラフ)沿いの広い震源域で連動して起こると警戒されているマグニチュード9クラスの巨大地震。

年少人口 P29

0～14歳の人口のこと。

は

BOD P89

Biochemical Oxygen Demandの略。生物化学的酸素要求量。水質汚濁の指標の一つであり、水の汚れ(有機物)が、微生物の働きで分解されるときに消費される酸素の量のこと。

福祉医療費助成制度 P42

子ども、未熟児、母子家庭、障がい者、妊産婦等の社会的・経済的弱者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的として、負担の全部又は一部を助成する制度のこと。

附属機関 P107

地方自治法の規定に基づき、法律又は条例の定めるところにより、調停、審査、諮問又は調査のため市が設置する機関のこと。

母子保健サービス P41

母子を対象とした健康診査、様々な相談に対する訪問指導や各種保健指導、医療対策などのこと。

ま

無形民俗文化財 P60

文化財保護法に基づき国、県、市が指定する文化財で、古くから伝わる風俗、習慣、民俗芸能や物件のうち、無形のもの。

.....

モータリゼーション P66

自動車が生活必需品として普及する現象のこと。

や

有収率 P68

給水量に対する、水道料金徴収の基礎となる使用量の割合のこと。有収率が高いほど、水道経営が効率的で望ましい状態とされる。

ら

リサイクル P85

資源化のこと。製品化された物を再資源化し、新たな製品の原料として利用すること。

.....

リデュース P85

発生抑制のこと。環境負荷や廃棄物の発生を抑制するために無駄・非効率的・必要以上の消費・生産を抑制あるいは行わないこと。

.....

リユース P85

再使用のこと。使用された製品を、そのまま又は製品の一部をそのまま再使用すること。

.....

利用集積面積 P96

市及び農協が地権者から委任を受け、地権者を代理して農家と貸借契約を締結した農地の面積のこと。

.....

老年人口 P29

65歳以上の人口のこと。

.....

ローリング方式 P18

総合計画など長期の事業計画の実施過程で、計画と実績を毎年チェックし、計画的な目標達成を図る方式のこと。